

『Oita食輸出コンソーシアム』のご紹介

大分県商業・サービス業振興課
貿易・物産・フラッグショップ班

人口減少に伴って国内市場の縮小が懸念される一方、海外市場は今後更なる拡大が見込まれています。こうした世界の需要を積極的に取り込み、販路拡大につなげている県内の加工食品の事業者は、この10年間で倍増しています。

大分県では、昨年度「安心・元気・未来創造ビジョン2024」において、県産加工食品の輸出額を令和5年度の10.1億円から令和15年度には16.5億円まで拡大する目標を定めて、県内事業者の海外展開への挑戦を後押ししていく取組を進めております。

昨年9月には、海外展開に必要な情報収集から販路開拓まで、切れ目のない支援を連携して行うため、ジェトロ大分や九州経済産業局、大分県貿易協会等とともに「Oita食輸出コンソーシアム」を立ち上げました。まず、各機関の支援策を一元的・体系的に整理して発信したところ、多くの事業者に支援策を知っていただき、問合せや利用の増加につながっています。

こうした連携強化の一環として新たに、ジェトロが運営する「Japan Street」[注](#)に、県や貿易協会が保有する県内企業約130社、約800の商品の情報を一元化し、活用していくことで合意いたしました。これは九州初の取組であり、海外バイヤーへの商品情報提供を通じ、更なる商談機会を創出して、県内企業の海外販路拡大を支援していきます。



「第1回Oita食輸出コンソーシアム」の様子
(令和6年9月開催)



「Japan Streetに関する連携合意書調印式」の様子
(令和7年6月)

注 ジェトロが運営する、国内企業と海外バイヤー等をつなぐオンラインカタログ（マッチングプラットフォーム）。国内企業約9,900社の商品約69,000点が掲載され、海外の登録バイヤー約5,700人がJapan Streetを通じて商談を実施。